



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/1(月)～2/7(日)

今週の振り返り 1/25(月)～1/28(木)

来週の注目点—— 2/1(月)～2/7(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



コロナの感染・ワクチンの接種状況

		 米国	 日本	 欧州
月	2/1	12月建設支出 1月ISM製造業景況感指数 ボスティック・アトランタ連銀総裁・ローゼン格林・ボストン連銀総裁対談	1月自動車販売台数	欧：12月失業率 英：12月住宅ローン承認件数 英：12月マネーサプライ
火	2/2	マスター・カーブラント連銀総裁講演	1月マネタリーベース	欧：10-12月期GDP 英：1月住宅価格指数
水	2/3	1月ADP雇用統計 1月ISM非製造業景況感指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 ハンス・シコ連銀総裁講演		欧：12月生産者物価指数 欧：1月消費者物価指数 欧：12月小売売上高
木	2/4	10-12月期労働生産性 12月製造業受注 デリー・サンフランシスコ連銀総裁講演		英：BOE金融政策委員会
金	2/5	1月雇用統計 12月消費者信用残高	12月家計調査 12月景気動向指数	独：12月製造業受注 欧：デギントスECB副総裁講演 英：バiley-BOE総裁講演
土	2/6			
日	2/7	緊急事態宣言の期限		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	2/1	豪：1月コアロジック住宅 価格指数 豪：1月ANZ求人広告件数 加：1月マーケット製造業PMI	中：1月財新製造業PMI 印：政府予算案発表 印：1月マーケット製造業PMI 尼：1月消費者物価指数 尼：1月マーケット製造業PMI 比：1月マーケット製造業PMI	露：1月マーケット製造業PMI 土：1月マーケット製造業PMI 南ア：1月マーケット製造業PMI 伯：1月マーケット製造業PMI 伯：1月貿易統計 伯：連邦議会再開
火	2/2	豪：RBA理事会		伯：12月鉱工業生産 墨：12月海外労働者送金 墨：1月マーケット製造業PMI
水	2/3	NZ：10-12月期雇用統計 豪：12月住宅建設許可件数 豪：ロウRBA総裁講演	中：1月財新サービス業PMI 印：1月マーケットサービス業PMI 泰：金融政策委員会	土：1月消費者物価指数 土：1月生産者物価指数 伯：1月マーケットサービス業PMI
木	2/4	NZ：12月住宅建設許可件数 NZ：2月ANZ企業景況感指数 豪：12月貿易統計		
金	2/5	豪：12月小売売上高 豪：金融政策報告書 加：1月雇用統計 加：12月貿易統計	印：金融政策決定会合 尼：10-12月期GDP 尼：1月外貨準備高 比：1月外貨準備高 比：1月消費者物価指数 泰：1月消費者物価指数	
土	2/6			
日	2/7			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

パウエルFRB議長の緩和的な金融政策姿勢

経済・金利

- 2021年最初のFOMCが26-27日に開催された。市場予想通り政策は据え置かれ、政策金利、資産購入に関するフォワード・ガイダンス（指針）も変わらず。経済の道筋はワクチン接種を含む、新型コロナウイルスの動向に大きく依存する点が強調された。パウエル議長は記者会見で、FOMCの責務である最大雇用と物価安定には程遠く、量的緩和の縮小の時期を議論するのは尚早であると発言、また、金融の安定への対応は規制・監督などのマクロ・プルーデンス政策を用いるとし、資産バブルに抗するために金融引き締めで景気を減速させることには消極的な姿勢を示した。
- 実質GDPは4-6月期の前期比年率（以下同じ）▲31.4%、7-9月期の33.4%の後、10-12月期は4.0%に落ち着いた。年末商戦の低迷で個人消費は2.5%に留まったが、設備投資は13.8%、住宅投資は22.5%と絶好調。2021年前半は経済対策の効果でGDPの大幅な上振れが期待される。

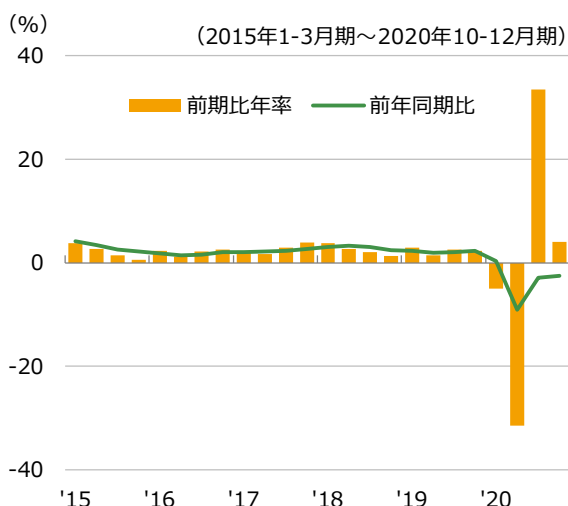
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.41%と下落。27日に前日比▲2.57%となったことが主因。
- オンライン掲示板で取り上げられたゲームストップなどの銘柄の急騰により、それらを空売りしていた一部機関投資家が多額の損失をこうむったと報じられたこと等がきっかけとなった。欧州における新型コロナウイルスワクチン供給への懸念も加わり、VIXが前日比で大きく上昇し、市場センチメントが悪化した。
- 翌28日は前日比+0.98%と反発。VIXも低下し、市場はやや落ち着きを取り戻した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から28日（木）まで0.40%上昇。長期金利の低下が主因。株式市場での個人投資家による投機的な動きからリスク回避姿勢が強まるも、REITへの影響は比較的小さかった。

米国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新たな経済対策の協議の進展

経済・金利

- バイデン大統領が打ち出した1.9兆米ドル規模の**新たな経済対策**に関する協議の進展が見込まれる。財政調整措置を用いて民主党単独で成立させるのか、一部共和党議員の助力を得て通常の法案プロセスで成立させるのか、経済対策の規模と中身をどの程度圧縮するのかなどが、次第に明らかになってこよう。何れにせよ、昨年末に成立した9,000億米ドル規模の経済対策が進行中で、それによる景気押し上げ効果が十分に期待されることから、新たな経済対策の成立が多少遅れても、それ程問題ではない。
- **重要経済指標**の発表が相次ぐ。公表済みの1月マークイットPMIは製造業、サービス業とも予想外に上振れた。一部の業種を除いて新型コロナウイルス対応がこなれてきたと考えられ、ISM景況感指数も強めの数字が期待される。雇用統計でも、感染拡大の影響が大きい飲食店を除いては、雇用者数の堅調な増加が見込まれる。
- 量的緩和に関する**FRB高官の発言**に注目。

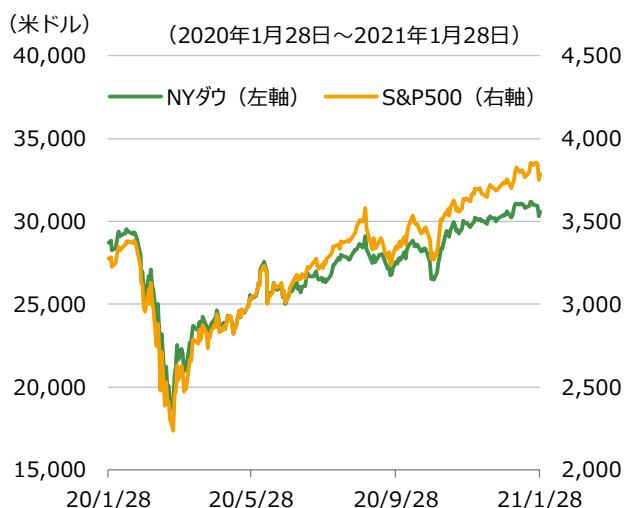
株式

- 複数のFRB高官の講演が予定されている。資産買入れ等への言及がなされ米国金利が大きく変動することがないかは注意したい。
- 今週の一部銘柄の急騰を受け、上院銀行委員会が公聴会を開催する計画であることが報じられている。日程は未定であるが、開催された場合には内容は注視したい。
- 新型コロナウイルスワクチンではジョンソン&ジョンソンが来週前半に治験結果を公表する見通しを示している。市場への限界的な影響は低下していると考えるが、一部でワクチン供給への懸念がある中、ポジティブに評価され易いイベントとみる。

REIT

- 雇用統計など重要な経済指標の発表、追加経済対策に関する協議の進展、ならびにそれらに対する長期金利の反応に注目したい。また、新型コロナウイルスの感染状況やワクチンに関する動向も引き続き注目材料。

米国：株価指数

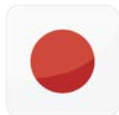


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国株の下落等を受け国内株も下落

経済・金利

- 先週開催の日銀金融政策決定会合にて目立った材料は提供されず。3月に「点検」結果の公表を控えるものの、政策変更に対する明確なコンセンサス形成はなされず、国内金利は横ばい圏で推移。
- 発表された経済指標は概ね市場予想並みの結果も、回復は一時停止。12月小売売上高は前年同月比▲0.3%と2020年9月以来のマイナス、12月鉱工業生産は前月比▲1.6%と2カ月連続のマイナスでマイナス幅も拡大した。

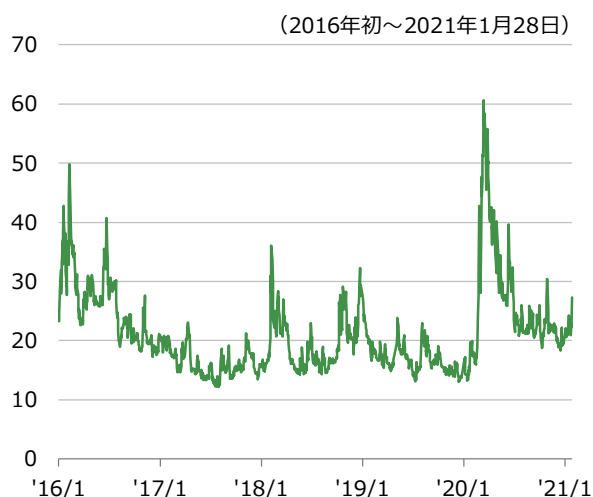
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から28日（木）まで1.10%上昇。月次データの冴えなかったホテル系リート下落が目立った。一方、個別に材料の出た銘柄や長期金利の低下を支えに、構成ウエイトの大きいオフィスや物流系リートが上昇し、指数を押し上げた。

株式

- 28日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.96%と下落。
- 国内の新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向も依然高水準。2月7日までとされている緊急事態宣言は、延長される可能性が高まったものの市場反応は限定的。
- 欧州において新型コロナウイルスワクチンの供給に対する懸念が高まったことに加え、27日の米国株の大幅下落への懸念もあり、TOPIXは下落した。
- 今週は米国において空売りポジションを解消する動きにより株価が急騰するショートスクイズが注目された。国内も28日は空売り比率の高い銘柄の上昇が目立ち、一部で意識された可能性はある。しかし、株式市場全体で見れば、これまでの空売り比率は高水準ではなく、28日の日経平均ボラティリティ指数の上昇も極端なものとはなかった。国内市場への警戒は高まったものの、大きく混乱したとの印象はない。

日本：日経平均ボラティリティ指数

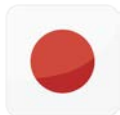


(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米国金利や株式市場の物色動向を注視

経済・金利

- 5日（金）に12月家計調査や12月景気動向指数の発表が予定されている。しかし、米国のFRB高官講演において材料性のある発言が出てくるかの方をより注目したい。
- 国内の緊急事態宣言は延長が決定される可能性が高いものの、市場は既に織り込み済みとみられ、ネガティブ視する可能性は低いと考える。
- 引き続き、国内における新型コロナウイルスワクチンの審査、承認動向に関する政府発表、報道は注視したい。

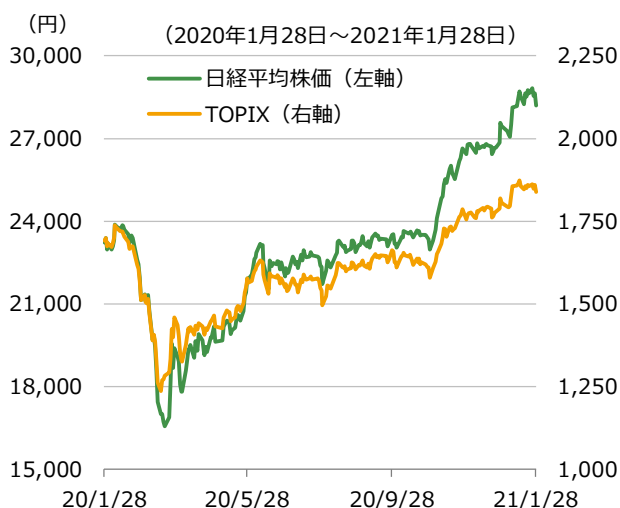
REIT

- 緊急事態宣言の期限である2月7日の数日前に、その延長が発表されるとみる。新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向となっており、行動制限の更なる強化は避けられる可能性が高い。現状維持で2月末までの延長ならば想定範囲内で、J-REIT市場への悪影響は限られよう。

株式

- 国内企業の2020年10-12月期決算は東証1部で500銘柄程度の発表が予定されている。これまでの所、2020年度業績見通しの上方修正を発表する銘柄も目立つことから、引き続き注視したい。
- 今週注目された英アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチンの供給問題について、会社側は生産立ち上げ時に歩留まりが想定を下回ったことが原因とコメント。このため、一時的な事象であり懸念が拡大する可能性は低いと考えている。ただし、同社のワクチンは日本への影響も大きく、新たな問題が発生すれば、国内株式市場のセンチメントに影響を与えるリスクはある。動向は注視したい。
- 今週の日米株の下落を受け、株式市場の警戒感がやや高まったことは否めない。VIXや日経平均ボラティリティ指数が低下してくるか、物色に変化が見られないかへの警戒はやや高めておきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツの消費者物価指数が制度要因で上振れ 新型コロナウイルスの感染状況

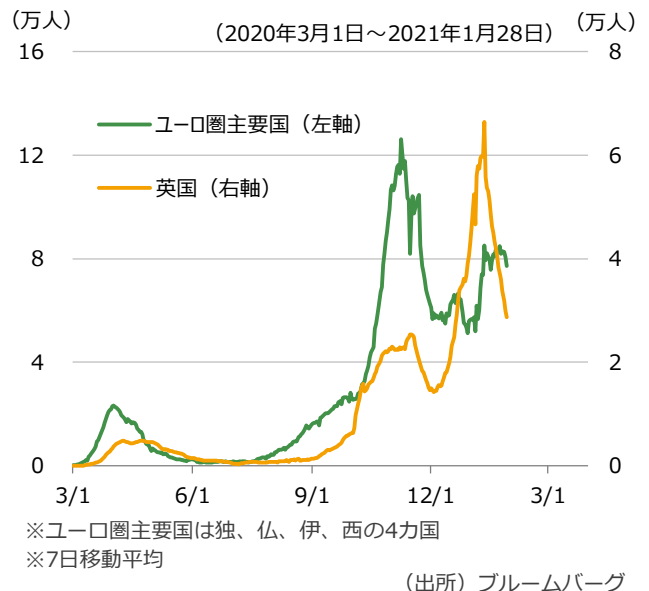
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は欧州主要国ではスペインを除き減少基調にある。特に英国での減少は顕著で、行動制限の強化が奏功しつつあると考えられる。
- **イタリア**ではイタリア・ビバの連立離脱で与党が上院で過半数割れとなったことを受け、コンテ首相が辞表を提出した。大統領が各党との協議を経て、改めて組閣を命じることになる。総選挙は避けられる見通しで、コンテ首相が再任される可能性もあり、政治的混乱は最小限に留まろう。イタリア国債も安定的に推移しており、市場への影響は限定的と見込む。
- **ドイツの1月消費者物価指数**が前年同月比1.6%と、12月の同▲0.7%から極端に上振れた。新型コロナウイルス対応として昨年7月から実施されていた付加価値税率の引き下げが終了したことが主因で、新たな炭素税の導入も一因。専ら制度要因ではあるが、一時的にせよ物価下振れへの警戒を緩和した。

来週の注目点

- 今週のドイツに続いて、**ユーロ圏の1月消費者物価指数**が3日（水）に発表される。ドイツ単独の数字程の上振れはないにせよ、昨年8月から続いている前年同月比でのマイナスは避けられる見通し。もっとも、ECBは制度要因を織り込み済みの筈で、多少上振れても、ECBの物価見通しに大きな影響を及ぼすとは見込まれず。
- 英国で**BOE金融政策委員会**の結果が4日（木）に発表される。11月に資産購入の期間を延長し、規模を拡大しており、利下げ余地も実質的にない中で、政策変更は見込まれず。英国とEUとの通商協議も成立し、不測の経済的混乱は生じておらず、BOEにしてみれば、後は新型コロナウイルス問題の収束を待つしかないのが実情。

欧州：新型コロナウイルス新規感染者数



ドイツ：10年国債利回り



米経済指標と長期金利

今週の振り返り

- **1月独IFO企業景況感指数**が市場予想以上に悪化し、ユーロが下落。米民主党上院院内総務は、上院での**経済対策法案**可決に4～6週間かかると発言した後、過半数での可決も視野に入れているとしたため、経済対策推進への期待から米ドル円は底堅く推移。
- **オランダ中銀総裁**がECBにはユーロ高に対して行動するツールがあるとし、中銀預金金利の引き下げ余地があるとしたため、ユーロが下落。コロナワクチンを巡るEUとアストラゼネカの対立もリスクオフの株安・円高に働き、クロス円は全般に下落。欧州金利低下につれて米長期金利も低下したが、米ドルが買われた影響で米ドル円は上昇した。
- **FOMC声明**は、経済活動と雇用のペースはここ数カ月で緩やかになっているとした。米株安の一方で長期金利は底堅く推移したため、リスクオフの円高より米ドル高が優勢となり米ドル円は一段高。その後、堅調な米経済指標を受け、リスクオンの円安に。

来週の注目点

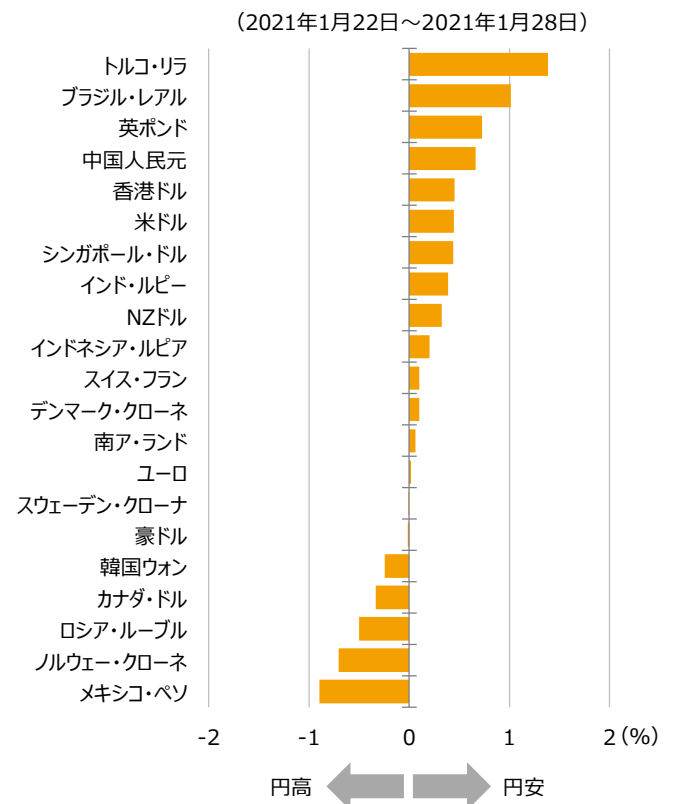
- 米ドル円の上昇が続くか否かは、**米長期金利の動向**がカギを握ると考えられる。リスクオフでも米長期金利が底堅く推移するようなら、円高よりも米ドル高が優勢となって米ドル円は上昇しやすいだろう。また、リスクオンに傾くとともに米長期金利が上昇した場合には、米ドル安よりも円安が優勢となって米ドル円は上昇しやすいだろう。
- 米国や欧州の**新型コロナ新規感染者数**は減りつつあるので、制限措置の延長はあっても強化はされにくいだろう。**ワクチン供給への懸念**が薄れれば、リスクオンの円安に作用する可能性がある。ただ、**米国の経済指標**が市場予想よりも悪化した場合には、リスクオフの米株安と長期金利低下を招き、円高により米ドル円は下落する可能性も。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

RBAの経済見通しと
量的緩和の方針

今週の振り返り

- 27日に米国株が急落するなどリスク回避姿勢が強まったことで、豪ドルは円や米ドルに対して小幅に下落。長期金利も低下。
- 27日発表の**10-12月期消費者物価指数**は、前年同期比+0.9%と前期の同+0.7%から加速。ただし、保育料無償化の終了などによる影響が大きく、基調は弱いまま。
- NZで新型コロナウイルスの変異株が確認され、同国との隔離制限なしでの往来再開は持ち越された。一方、国内では感染抑制策の緩和が一段と進んだ。

来週の注目点

- 2日（火）に**RBA理事会**、3日（水）に**ロウRBA総裁の講演**、5日（金）に**金融政策報告書の発表**が予定されている。今回も政策の据え置きが見込まれるも、足元の好調な経済指標やワクチン普及などを織り込み、経済見通しは上方修正されよう。昨年11月に始まった量的緩和だが、当初予定の半年で縮小するとの観測もあり、この件に関して何らかの示唆が得られるか注目。



カナダ

主要経済指標と
新型コロナ問題の動向

今週の振り返り

- 27日の米国株急落などリスク回避姿勢が強まったことで、カナダ・ドルは週間でも円や米ドルに対して下落した。金利も低下。
- 足元では新型コロナウイルスのワクチン接種ペースが鈍化するなど、順調に普及していないことが懸念されている。一方、感染第2波が最も拡大していたオンタリオ州を含め、全国的に新規感染者数の減少傾向が続いていることは、一定の安心感につながっている。

来週の注目点

- 1日（月）に**1月マークイット製造業PMI**が発表される。感染第2波が深刻化する中でも、前月は統計開始以来の最高を記録した指標であり、好調を維持しているか注目。5日（金）に**1月雇用統計**が発表される。感染第2波による影響が大きい宿泊・飲食サービスなどを中心に雇用者数の減少が見込まれる。
- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況とワクチンの普及状況にも注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 中銀の公開市場操作

今週の振り返り

- 上海総合指数は、中銀の流動性吸収が短期金利の上昇を招いたことや、米株の下落などが嫌気され、下落。
- **新型コロナウイルスの感染状況**に関しては、今週になって一日当たりの新規感染者数が100人以下まで減少したことで、懸念がやや後退した。ただし、サービス業が抑制される懸念は払しょくされにくい。28日から始まる約40日間の春節運航期間において、移動制限における当局の方針が定まらないことを背景に、旅行のキャンセルの拡大が観測されるなど、サービス業の回復が一時的に頓挫する可能性が高まった。
- **12月の工業利益**は前年同月比+20.1%と高水準を記録し、企業業績の回復が順調であることが示された。10月以降国内の素材価格が上昇したことも寄与。

来週の注目点

- 旧正月休暇を控える中、市中の資金需要は高まりやすく、**中銀が公開市場操作**で潤沢な流動性供給に動かない場合は、金融市場のセンチメントが悪化する可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドの予算案発表

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク回避の動きや、インドネシア、マレーシアなどでの新型コロナウイルスの感染拡大などが重しとなり、軒並み下落。
- **インドネシア**は26日、**2021年度の新型コロナウイルス対応の経済対策**に関して大幅増額を発表。2020年度の同対策の実行額とほぼ同規模の予算が割り当てられることになる。政府は昨年の予算案発表で2021年度の財政赤字対GDP比率の目標を5.70%と発表したが、数値を引き上げる可能性が高い。2020年度の実績値の6.09%を上回る財政赤字になれば、財政懸念が強まりやすく、金融市場のセンチメントに水を差す可能性がある。

来週の注目点

- 2月1日（月）に、**インドの2021-22年度の政府予算案**が発表される。財政赤字対GDP比率の目標値に関しては、2020-21年度が7%台、2021-22年度が5%台に収まれば市場への影響は限定的と予想。一方、同日に議会周辺で農業新法に反対するデモが激化する可能性に警戒する必要がある。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

緊急支援金の復活に向けて
議論が進展するか

今週の振り返り

- 1月19-20日開催の**金融政策決定会合の議事要旨**が26日に発表された。同会合では、声明文で示されたフォワード・ガイダンス撤回の決定だけでなく、早期の金融正常化を議論したことが明らかになった。近い将来の利上げ観測が高まり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。その後、米国株に端を発したリスク回避の流れから、レアルは週後半に上げ幅を縮小した。
- 27日発表の12月経常収支は、特殊要因が重なり54億米ドルの大幅赤字となった。
- 新型コロナウイルス問題については、病床のひっ迫を受け、先週末にサンパウロ州が外出規制を一段と強化するなどの措置を発表。一方、アストラゼナカ製のワクチン接種が開始されるなど、明るい話題もあった。

来週の注目点

- 1日（月）に**連邦議会**が再開する。新型コロナウイルス対応の企業・家計への支援策は昨年末に終了したが、これらの復活を求める声が高まっている。復活の是非ならびに財源をどこから確保するかが当面の焦点。



トルコ

消費者物価指数

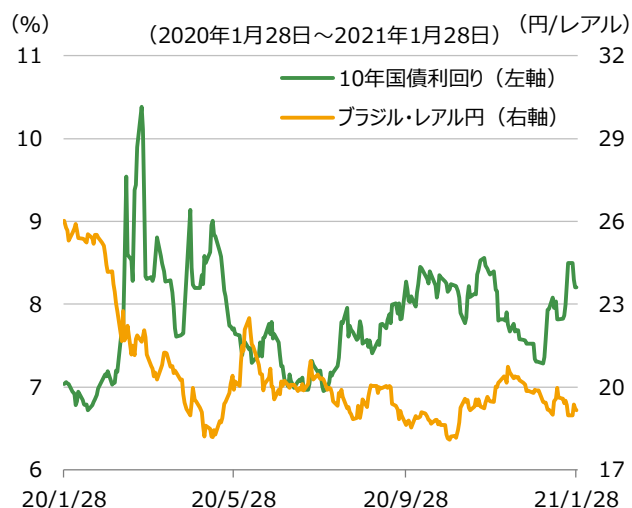
今週の振り返り

- トルコ・リラは、ギリシャとの関係改善への期待やトルコ中銀の政策スタンスなどを好感し、円や米ドルに対して上昇。
- 25日、東地中海での領有権をめぐる対立しているギリシャと5年ぶりに諮問会議が実施され、関係改善への期待が高まった。
- 28日にトルコ中銀が**インフレ報告書**を発表。消費者物価指数（前年比）の見通しは、2021年末が+9.4%、2022年末が+7.0%、2023年末が5.0%とされた。アーバル総裁は記者会見で、インフレ目標（前年比5%）を達成するまで慎重な金融政策スタンスを断固として維持するなどと発言。高金利政策が市場の想定よりも長期化するとの見方が広がり、リラは堅調に推移した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続いている。ワクチンの普及も進み、28日時点で人口の約2%が接種済み。

来週の注目点

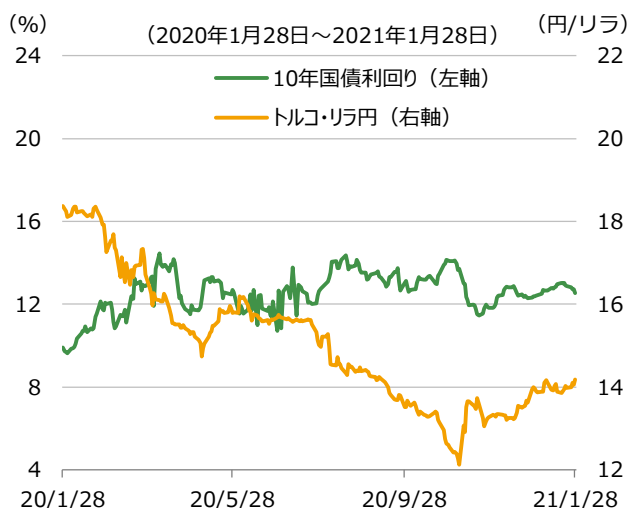
- 3日（水）に**1月消費者物価指数**が発表される。鎮静化の兆しがうかがえるか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		1/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.00	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	0.00	5.75	9.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		1/28	1カ月	1年	3年
米国		1.04%	0.12	-0.61	-1.62
ドイツ		-0.54%	0.03	-0.20	-1.17
日本		0.04%	0.02	0.08	-0.04
カナダ		0.82%	0.09	-0.56	-1.45
豪州		1.08%	0.09	0.13	-1.77
中国		3.20%	0.03	0.19	-0.75
ブラジル		8.20%	0.68	1.16	-1.90
英国		0.29%	0.03	-0.27	-1.16
インド		5.89%	0.01	-0.69	-1.42
インドネシア		6.23%	0.23	-0.52	0.01
メキシコ		5.58%	0.05	-1.18	-1.98
ロシア		6.61%	0.35	0.29	-0.86
トルコ		12.53%	0.20	2.60	0.95

		直近値		期間別変化率	
株価指数		1/28	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,603	0.7%	6.5%	15.0%
	S&P500	3,787	1.4%	15.6%	31.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,557	-0.5%	-4.4%	-2.5%
日本	日経平均株価	28,197	5.0%	21.5%	19.3%
	TOPIX	1,839	2.8%	8.7%	-2.2%
中国	MSCI中国	117.76	14.5%	38.1%	15.1%
インド	MSCIインド	1,590	0.1%	15.3%	20.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,634	-1.5%	-8.4%	-14.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,024	-6.2%	3.3%	-8.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		1/28	1カ月	1年	3年
米ドル		104.24	0.4%	-4.5%	-4.0%
ユーロ		126.35	-0.4%	5.0%	-6.4%
カナダ・ドル		81.24	0.6%	-2.1%	-7.9%
豪ドル		80.04	1.7%	8.4%	-9.1%
人民元		16.08	1.2%	2.7%	-6.3%
ブラジル・レアル		19.16	-3.1%	-26.4%	-44.4%
英ポンド		143.04	2.4%	0.6%	-7.0%
インド・ルピー		1.43	1.1%	-6.7%	-16.5%
インドネシア・ルピア		0.74	1.0%	-7.4%	-9.2%
フィリピン・ペソ		2.17	0.7%	1.2%	1.3%
ベトナム・ドン		0.45	0.8%	-4.0%	-5.4%
メキシコ・ペソ		5.15	-0.7%	-11.7%	-12.4%
ロシア・ルーブル		1.37	-2.6%	-21.8%	-29.0%
トルコ・リラ		14.18	1.6%	-22.8%	-51.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		1/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,784	1.9%	-9.2%	16.5%
日本	東証REIT指数	1,824	3.6%	-16.7%	4.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		1/28	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	52.34	9.9%	-2.1%	-20.9%
金	COMEX金先物価格	1,838	-2.1%	17.1%	35.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

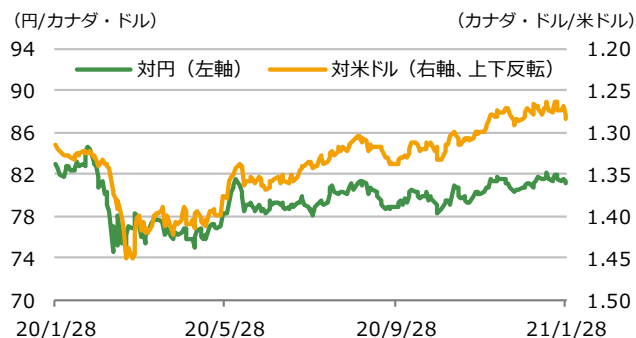
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



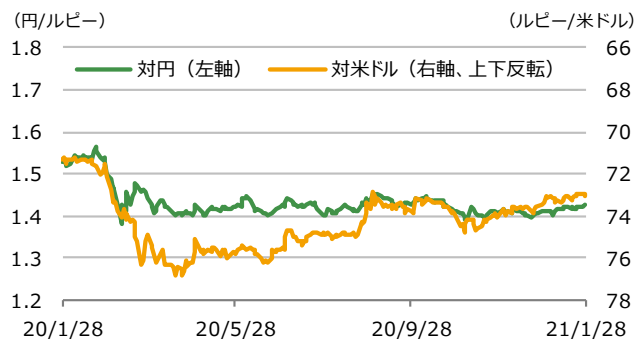
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



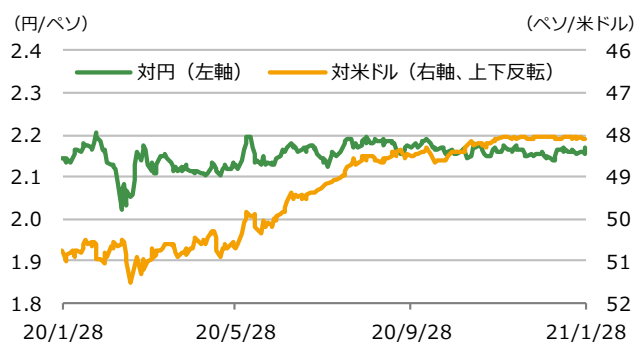
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



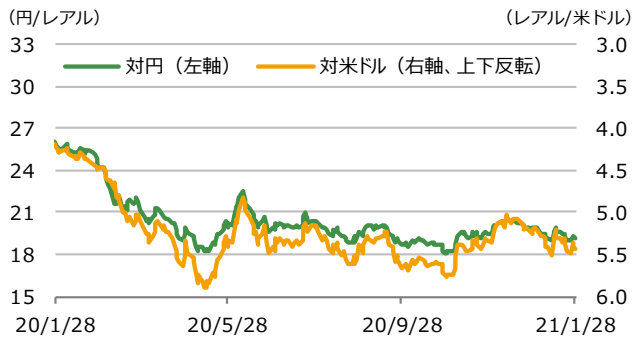
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

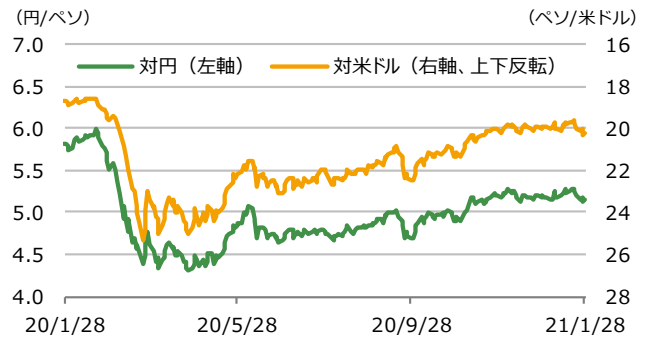
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



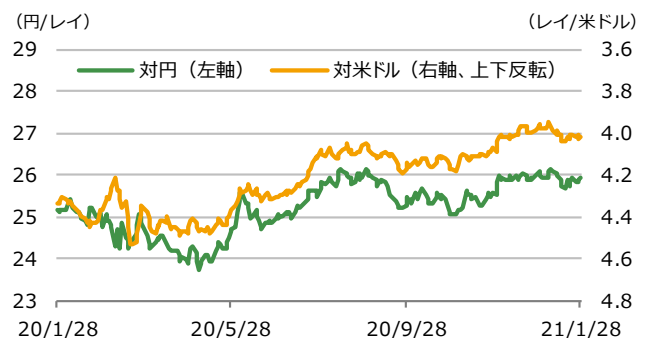
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール